

## 被災者との二つの異なる関係 Two Different Relations with Victim

服部俊宏  
HATTORI Toshihiro

### I. はじめに

現在、大きく分けると2種類の被災地で被災者と関わっている。一つは、津波被災地である岩手県陸前高田市の小友地区・広田地区である。海辺の中山間地域であり、海岸沿いの水田が津波で被災し、復興ほ場整備によって作付けを回復している地区である。他方は、福島県相馬郡飯舘村である。福島第一原子力発電所の事故により全村避難を余儀なくされている村である。

本報では、それぞれにおける被災者との関わりについて報告する。ただし、要旨においては踏み込んだ考察は行わない。あくまでも、企画セッションでの議論の材料を提供するという位置づけでの報告に徹するつもりである。

### II. 津波被災農地再生の現場にて

#### 1. はじまり

陸前高田市小友地区・広田地区に初めて入ったのは平成24年7月である。震災復興の科研の研究分担の一環として紹介いただいたものである。両地区とも、復興ほ場整備の合意形成の時期であり、以後、事業の進捗にともなう諸問題、特に整備後の集落営農のあり方を調査してきた。

#### 2. 被災者との関係

調査は、地区の代表者と行政の担当者（ほ場整備、普及の経営担当）を中心に実施してきた。そして、必要に応じて、担い手農家や加工組織の構成員への聞き取り調査を実施している。そのような中で、節目の行事（農事組合法人の設立総会、復興ほ場整備完了後初の稲刈り）などには積極的に参加すること、年度末には調査結果のまとめをお伝えすることなどにより、関係が深まっていると感じている。

また、調査を行うことにより、震災後何があり、どのように地域が変わっていったのかを外部の目で客観的に記録することそのものに意味があるのではないかと考えている。これについては、県の担当者からも、外部研究者の役割として強く要請されている。同様の意見は、後述する飯舘村の関係者からもいただいている。

#### 3. 調査から交流へ

ある時期から、学生が調査だけではなく現場で様々な交流や体験をできるような機会を意図して設けるようにしている。26年度は、小友地区での農地復旧後初めての収穫準備（雑草防除）作業に参加し、被災地の様子を学ぶと共に地域の方々と交流した。

### Ⅲ. 原子力災害の村にて

#### 1. はじまり

飯舘村との関係は二つのきっかけで始まっている。一つは明治大学復興支援・防災研究プロジェクトに応募したグループに参加したことによるものであり、もう一つは報告者が運営委員を務める中山間地域フォーラムが平成 23 年 7 月に開催したシンポジウムを通してのものである。明治大学プロジェクトからは、避難実態調査や避難先での営農再開に関する調査の対象者の紹介を受けると共に、福島市松川の松川工業団地第一仮設住宅を紹介いただいた。この時、同仮設住宅の管理人が中山間地域フォーラムのシンポジウムで一緒にした方であったこともあり、同仮設住宅との縁が深まることとなった。

#### 2. 被災者との関係

飯舘村関係の調査は、避難先での営農再開者への調査と松川第一仮設住宅内での調査に大別される。営農再開者への依頼は電話等で直接、仮設住宅内の調査は仮設住宅の自治会を通して実施してきた。

研究成果については、年度末に調査対象者へは調査結果の報告、村へは情報提供として行っている。営農再開者へは個別でのお礼の訪問の中での報告となるが、仮設住宅においては仮設住宅内の集会所において実施している。このような活動の結果、現在では仮設住宅から村への要望書作成に関する支援を求められるようになってきている。これについては、平成 26 年度より 2 年間の予定で、福島県の事業である『大学生の力を活用した集落復興支援事業』を活用し、研究室学生を中心とした支援を行っている。

#### 3. ボランティアセンターとしての活動

報告者はたまたま、明治大学ボランティアセンターの運営委員でもあったので、被災地・被災者との関係をボランティアセンターの活動のかたちで発展させられないかと考え、ボランティアセンターとしての企画を実施している。具体的には、学生が何かする側、被災者がされる側という関係から、被災者の持つ昔からの生活の技（布草履づくり）を学生が教わる関係を構築することにより、両方向の交流となることを意図した企画を実施している。

また、大学キャンパスの売店では、仮設住宅避難者を中心としたグループが制作している手芸品の販売をお願いしている。

### Ⅳ. おわりに

陸前高田市小友地区・広田地区については、一部農地を除いて 26 年から米の作付けが再開されている。今後は、農地復興から、整備された農地でどのような営農を展開するのか、農地をどのように持続的に利用し保全してゆくかが課題である。一方、飯舘村は数年のうちに避難指示が解除されるであろうが、確かな展望を描くには不確定要素が多い。

震災被災地だけではないが、調査で関係ができた地域については可能な限り関係を続けたいと考えている。今回報告した両地域についても、関係のあり方はその時々で変化するであろうが、これからもか変わり続けるつもりである。